

「施策」総括票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興	
施策	②島しょ性を生かした技術開発の推進		312頁
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。		
関係部等	農林水産部、商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	1,016,400	順調	○来間島の使用電力を全て太陽光発電にて賄う実証事業を実施。太陽光発電設備を設置し、蓄電池システムを使用せず、発電から直接需要家へ送電するエネルギーマネジメントシステムを構築中。(平成25年7月完了)(1)
2	海洋温度差発電実証事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)	1,160	順調	○久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備した。(2)
3	ウリミバエ侵入防止事業費	809,387	順調	○ウリミバエやイモゾウムシ等の不妊虫大量増殖、果実調査、未発生地域の侵入警戒調査などを実施した。(3、4)
4	移動規制害虫防除事業費	314,182	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	-	-	-	-	-	-
	状況説明	-				

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
設置した太陽光発電設備による発電量	40,425kW (~24.7)	72,972kW (~24.11)	96,877kW (~25.3)	↗	—
クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (22年)	177 × 10 ⁶ kWh 【約49,000世帯分】 (23年)	—	↗	—
ウリミバエの発生件数	0件 (22年)	0件 (23年)	0件 (24年)	→	—
イモゾウムシ類根絶達成地区数	0地区 (23年)	1地区 (24年)	—	↗	—
ナスミバエ発生市町村数の減	18市町村 (23年)	7市町村 (24年)	—	↗	—
アフリカマイマイ個体数の減	1798匹 (23年)	1281匹 (24年)	—	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

- ・クリーンエネルギーの普及やエネルギー自給率の向上による環境負荷の低減を図るためには、IT技術を活用し電力の需給バランスを保つシステムの開発と普及促進が必要であると言われていたが、導入にあたっては設備設置に係るコストは未だ高い。
- ・ウリミバエについては、「不妊虫放飼法」により再侵入防除を実施しているが、不妊虫生産のためのウリミバエ大量増殖施設の経年劣化が著しく(器機の腐食等)危険な状況にあることから緊急に施設の改修工事が必要である。
- ・イモゾウムシ類は、久米島においてアリモドキゾウムシ根絶を達成したが、人為的なイモの持込等による再発生を防ぐために侵入防止対策を行う必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・小規模離島においては、台風などの災害時における停電等のリスクが特に高いことから、需要側においては、太陽光発電設備などを用いた自前でのエネルギー確保が必要であるが、導入に掛かるコストが高くなることや、太陽光等は出力が不安定であることから、送電系統への連係に向け、系統安定化対策が必要である。
- ・米国の海洋温度差発電関連企業が、10メガワット級の海洋温度差発電設備を中国で整備するとの報道があった。
- ・海洋温度差発電は、米国、フランス、韓国、台湾等においても研究、技術開発がなされており、今後国際的な競争が拡大していくことが予想される。一方、本県の試験設備における日本国内の企業と米国の企業が使用する機器の材料には違いがあり、その効率性などについては実証されていない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業において、島内の電力需給の最適化を行う地域エネルギーマネジメントシステムの民間主導や民官連携での取り組みについての実現可能性を示し、全県域への展開につなげるため、実施主体の募集を行うなど新たな施策を実施する。
- ・小規模離島において、電力を安定化する技術の確立を目指すための新たな実証事業を、市町村及び電力事業者の協力を得て検討する。
- ・海洋温度差発電において国際的に優位性を得るために、日本国内の企業が製作し、使用する機器の効率性などについて、実証データに基づき、国内はもとより、国際会議などの機会を利用して国外にも積極的に発信するよう努める。
- ・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、当該年度に計画している不妊虫の生産、放飼が妨げられないよう、緊急に施設の改修が必要な箇所について修繕を行い、本格的な改修に向けては、平成16年に策定し、平成22年度に見直した改修計画について、再度見直しを行う。
- ・ウリミバエ不妊虫技術については、国際学会やシンポジウム等に参加し研究成果を発信するとともに、外国から要望があった場合には技術提供を行っていく。
- ・久米島におけるアリモドキゾウムシの再発防止については、ポスターやパンフレット等によりイモ類の持込禁止等の周知徹底を図るほか、不妊虫地上放飼、フェロモントラップ調査等により侵入防止対策を行う。